

NEWS RELEASE

No. 26-09

2026 年 8 月 21 日

(公財)損害保険事業総合研究所

損保総研レポート第 156 号を発刊し、以下のレポートを[当研究所ウェブサイト](#)に掲載しました。

- ◆ 米国の自動運転政策と米国保険業界の対応
ーわが国の自動運転車に関する議論への示唆ー
- ◆ 歴史的建造物の火災保険
ー欧州の重大罹災事例と再建実態を参考としてー

公益財団法人損害保険事業総合研究所（理事長 後藤 浩之）では、研究員による調査研究の発表の場として機関誌「損保総研レポート」を定期刊行しています。

今号（第 156 号）では、以下のレポートを掲載するとともに、海外の金融・保険市場の動向を紹介しています。

<レポート>

- ◆ 米国の自動運転政策と米国保険業界の対応
ーわが国の自動運転車に関する議論への示唆ー

主席研究員 佐藤 智行

米国では、自動運転技術の社会実装に向けて、2025 年に公表された新たな AV フレームワークを起点に、連邦議会での法整備や運輸省道路交通安全局（NHTSA）による安全基準の見直しが本格化しています。背景には、中国との技術競争の激化や交通事故削減への期待があり、連邦主導による規制の統一とイノベーション促進が重要な政策課題となっています。

一方で、自動運転車が生成するデータの取扱いや、連邦政府と州政府の権限分担を巡って活発な議論が展開されています。米国保険業界を代表する NAMIC や APCIA は、事故原因の究明や迅速な保険金支払のため、保険会社による車両データへのアクセス権確保を強く求めるとともに、保険規制や損害賠償責任に関する州の権限維持を主張しています。また、自動運転システムの安全性を客観的に評価する仕組みの整備についても提言しています。

本稿では、米国の自動運転政策を巡る最新動向を、連邦政府による政策・規制の動きと保険業界団体の対応の双方から整理・分析しています。そのうえで、「データアクセスの制度化」、「規制権限の分担」、「実証に基づく安全性評価」という主要論点を抽出し、事故調査のためのデータ共有体制の構築や新たなリスク評価手法の確立など、わが国の自動運転政策および損害保険業界への示唆を提示しています。

◆ 歴史的建造物の火災保険

－欧州の重大罹災事例と再建実態を参考として－

主席研究員 西原 秀津

欧州では、インフレの状況下で歴史的建造物が火災により焼失した際、伝統的資材価格や技術者工賃が高騰していることで、ケースによっては火災保険金で再建費用を賄うことができない問題が生じています。

本稿では、イギリス、デンマーク、フランスにおける 4 つの罹災事例を取り上げ、それぞれの歴史的建造物のリスクファイナンス実態と、その課題を分析します。保険金と再建費用のギャップが大きく再建を断念した例がある一方、伝統工法に特化した物価指数に連動した保険で十分な再建費用を確保できた例や、寄付金など保険外財源の活用例が示されています。

これらを踏まえ、わが国の歴史的建造物の罹災後の再建可能性を高めるべく、再建基本方針の事前検討勧奨、日本版伝統工法特化型物価指数の開発、建物ごとの個性に応じた財源確保、国のバックストップ制度創設の 4 点を提言しています。

<その他>

◆金融・保険市場におけるトピックス

○欧州・規制動向

「DORA に基づく初の重大 ICT インシデント年次報告書の公表」

○イギリス・市場動向

「ゴーストブローカー被害に遭わないよう、FCA が警告発出」

○米国・規制動向

「カリフォルニア州における住宅火災保険の保険金支払・契約更改に関する法案の審議」

○米国・自然災害

「2026 年 6 月の対流性暴風雨（SCS）による損害と影響」

○アジア・規制動向

「シンガポール金融管理局（MAS）、代替的リスク移転を促す新たな制度を提案」

○オセアニア・市場動向

「オーストラリア・ニュージーランドにおける「強靱な保険市場イニシアチブ」の発足」

損保総研レポートは、当研究所ウェブサイトより、PDF 形式で無償にて閲覧・ダウンロードいただけます。（<https://www.sonposoken.or.jp/reports/>）

本件に関するお問い合わせ先

〒101-8335 千代田区神田淡路町 2 - 9

公益財団法人 損害保険事業総合研究所
研究部

（e メール：kenkyubu3@sonposoken.or.jp）

この資料は、保険関係業界紙各社へ同時に配付しております。

損保総研レポート第 156 号 目次

○米国の自動運転政策と米国保険業界の対応
－わが国の自動運転車に関する議論への示唆－

作成者 主席研究員 佐藤 智行

《目次》

1. はじめに
2. 米国における自動運転政策の全体像
3. 連邦政府の状況
4. 米国保険業界の対応
5. 主要論点の整理
6. わが国への示唆
7. おわりに

○歴史的建造物の火災保険

－欧州の重大罹災事例と再建実態を参考として－

作成者 主席研究員 西原 秀津

《目次》

1. はじめに
2. 欧州における歴史的建造物の管理保護制度
3. 欧州における歴史的建造物火災保険の保険価額設定
4. 欧州における重大罹災事例
5. わが国への示唆
6. おわりに

以 上